

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 105-7140  
 住 所 東京都港区東新橋1-5-2汐留シティセンター  
 氏 名 全日本空輸株式会社  
 代表取締役社長 篠辺 修 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	全日本空輸株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区殿町3-26-3		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	46	航空運輸業
主たる事業 の内容	その他の管理、補助的経済活動を行う事業所		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,718	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	ANA総務部
		所在地	東京都港区東新橋1-5-2汐留シティセンター
		電話番号	03-6735-1000
		FAX番号	03-6735-1005
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成28年度 ~ 平成30年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社の環境負荷低減の取組については、下記URLに記載 <a href="https://www.ana.co.jp/ana-info/ana/csr/main.html">https://www.ana.co.jp/ana-info/ana/csr/main.html</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

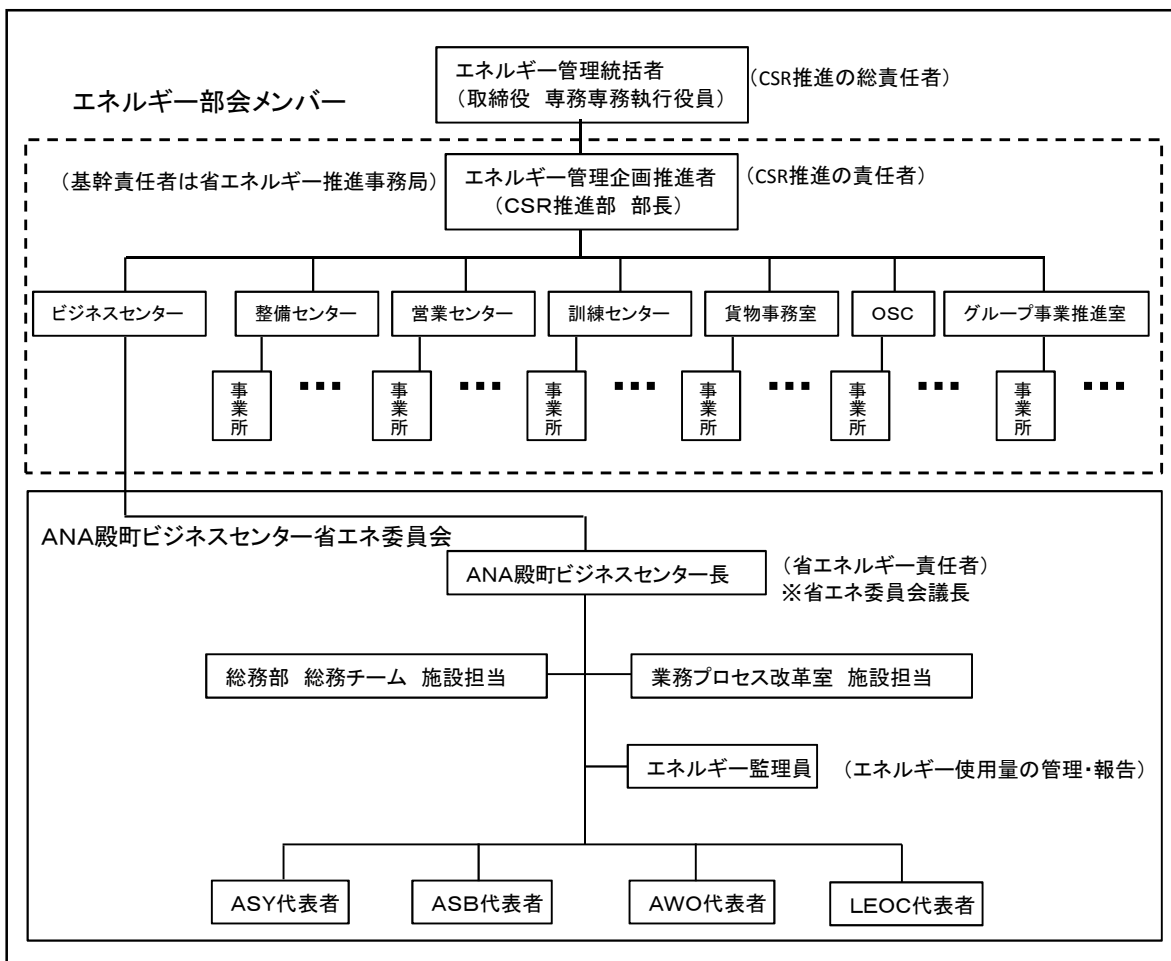
## 事業活動地球温暖化対策計画

### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

ANAグループでは「環境リーディングエアライン」を目指し、よりグローバルな観点から環境課題に取り組むために、新たな地球温暖化対策の国際的枠組が策定される年とされる2020年を次のターゲットに見据えた、ANAグループ2012-2020中期環境計画「ANA FLY ECO 2020」スタートさせています。

- 1) 地球温暖化対策に関する取組を組織的に行い、継続的に対策を推進します。
- 2) 環境関連の法律・条令・規則を遵守し環境汚染の防止努めます。
- 3) 廃棄物の抑制とリサイクルの推進により、資源の節約に努めます。

### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成27年度	目標年度	平成30年度
基準排出量	(実) 3,283 (調) 3,251	t-CO <sub>2</sub>	(実) 3,557 (調) 3,525
削減率	(実) -8.3 (調) -8.4	%	(実) -274 (調) -274
		削減量	t-CO <sub>2</sub>

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	単 位
基準年度の値	目標年度の値
削減率	%
延床面積、生産数量 以外の原単位を使用 した場合の理由	

ウ 目標設定に関する考え方

ANA 殿町ビジネスセンター管理棟は平成25年9月竣工の最新鋭省エネ機器が採用された建物であり、設備機器の更新によるエネルギー削減は見込めない状況である。今後は、未入居エリアへの入居が予定されておりエネルギー使用量は増加見込みとなる。よって今回の事業活動地球温暖化対策計画中のCO<sub>2</sub>排出量は基準年度より年1%削減 (3,283 t-CO<sub>2</sub> × 0.97 = 3185 t-CO<sub>2</sub> ※小数点以下四捨五入) に増加見込排出量 (372 t-CO<sub>2</sub>) を加算した排出量 (3,557 t-CO<sub>2</sub>) を目標排出量としました。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

全事業所の総エネルギー消費量を、年1%削減

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第1号、第2号、第4号該当者等)</p>	<p>1) エネルギー使用量を月次で取り纏め、事業所内で共有・分析を行いながらエネルギー管理を行う。</p> <p>2) 事業所内の入居者による省エネルギー委員会を設置し月次で報告・検討会議を行い、省エネルギー意識の醸成を図る。</p> <p>3) 区画ごとに空調設定温度・湿度・スケジュールを確認し、用途・季節・曜日ごとの設定を見直し適切に管理する。</p> <p>4) エレベーターの利用状況を確認し、台数制御運転を行う。</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第3号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

市内事業所について、現状では再生可能エネルギーの導入予定はありません。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

2013年竣工時設置 導入場所：ANA 殿町ビジネスセンター  
 太陽光発電 規模：41.9Kw  
 ソーラーライト 規模：太陽電池パネル 220W 風力発電機 12V, 2A 4基

## 6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

ANAグループはANA殿町ビジネスセンターと羽田空港間で運行する社用バスの一部に環境省が推進するワイヤレス充電バスの「CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証実験」に協力をし、電気バスの試験運行を実施しています。

## 7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

ANAグループは「ANAエコロジープラン」での先進的な目標設定や新世代・省エネ機材の積極的導入などを中心とする、環境への取り組みと社会的責任を重視する企業姿勢が高く評価され、「エコ・ファースト企業」として認定されています。

また地球温暖化対策へ貢献する事項として、お客様とともに取り組む環境活動の一環として「ANAカーボン・オフセットプログラム」スタートしています。このプログラムは国内線ご利用の際に排出されるCO2を吸収するために必要な森づくりの資金を、お客様から任意にご提供いただき、CO2排出量をオフセットしようという取り組みを実施しています。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	3,283	t-CO <sub>2</sub>
(調)	3,251	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k<sub>l</sub> 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
ANA 殿町ビジネスセンター	川崎市川崎区殿町3-26-3			3,283 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 以上 1,500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k <sub>l</sub> 未満	
300~400k <sub>l</sub> 未満	
200~300k <sub>l</sub> 未満	
100~200k <sub>l</sub> 未満	
100k <sub>l</sub> 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--